

2026年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月12日

上場会社名 リネットジャパングループ株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 3556 URL https://corp.renet.jp/
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 黒田 武志
問合せ先責任者 （役職名） 常務執行役員 管理本部長 （氏名） 岩本 修司 TEL 052-589-2292
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第3四半期の連結業績（2025年10月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第3四半期	10,818	37.5	1,014	380.3	594	112.1	472	172.5
2025年9月期第3四半期	7,866	△11.8	211	—	280	—	173	—

（注）包括利益 2026年9月期第3四半期 542百万円（△31.1％） 2025年9月期第3四半期 786百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第3四半期	32.30	29.27
2025年9月期第3四半期	11.88	11.74

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期第3四半期	10,531	1,735	15.0
2025年9月期	7,042	1,093	13.9

（参考）自己資本 2026年9月期第3四半期 1,582百万円 2025年9月期 981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年9月期	—	0.00	—		
2026年9月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,200	55.6	1,700	464.4	1,700	242.2	1,200	141.2	82.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年9月期3Q	14,699,200株	2025年9月期	14,604,600株
2026年9月期3Q	161株	2025年9月期	131株
2026年9月期3Q	14,631,845株	2025年9月期3Q	14,602,482株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社グループは、収益と社会性の両立を目指し「ビジネスを通じて『偉大な作品』を創る」を経営理念に掲げ、「リユース・リサイクル事業」として、実店舗を有しないインターネット特化型の「リユース事業」、インターネットと宅配便を活用した都市鉱山リサイクルの「小型家電リサイクル事業」を、「ソーシャルケア事業」として、知的・精神障がいのある方を対象としたグループホームや就労継続支援B型事業所の運営に加え、介護人材不足に対応する観点で福祉領域に特化した海外人材送出しを展開しております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高10,818,860千円（前年同四半期比37.5%増）、営業利益1,014,594千円（前年同四半期比380.3%増）、経常利益594,715千円（前年同四半期比112.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益472,661千円（前年同四半期比172.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. リユース・リサイクル事業

当事業は、循環型社会の形成に向けた事業展開を行うため、リユース事業及びリサイクル事業に取り組んでおります。リユース事業では、NETOFFブランドで自社サイトを開設し、インターネットを通じてユーザーから中古本・CD・DVD・ゲームソフト・ブランド品・貴金属・フィギュアなど多様な商品の買取申込を受け付け、対象商品を宅配便で集荷後、査定額を指定口座に支払う宅配買取と、自社で運営するインターネット中古書店等を通じてインターネット販売を行う、宅配便を活用した利便性の高い、且つインターネットに特化した非対面・非リアルな宅配買取・販売サービスを顧客に提供するものであります。リユース業界においては、当社が取り扱うメディア・ホビー商材のカテゴリーは実店舗を通じた買取・購入形態からインターネットによる買取・購入形態への移行が加速しており、同カテゴリーにおけるネット市場は今後も成長が続いていく見通しにあります。

小型家電リサイクル事業では、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律の認定事業者免許をインターネットと宅配便を活用した回収スキームにて取得しており、全国772の自治体（2026年6月30日現在）との広範な連携を軸に行政サービスの一環としてサービスを提供する独自の事業モデルを構築しております。同事業は、ユーザーからのインターネット申込により、不用となった使用済小型電子機器等を宅配便で直接回収するとともに、パソコンや携帯電話を廃棄する際の情報漏えいを懸念するユーザー向けのデータ消去サービス等オプションサービスを有償で提供、また回収した使用済小型電子機器等からの再生可能資源を再資源化事業者へ売却又は再利用可能品としてリユース販売するインターネットプラットフォーム型のサービスを提供しております。同事業においては更に回収量を拡大させるべく、自治体との連携とメディアを通じたマーケティング戦略の強化によるサービス認知度や利用率の向上を強化するとともに、大手メーカー・小売業者との提携による回収ネットワークの仕組み化を拡大してきました。

以上の結果、当セグメントの売上高は9,623,419千円（前年同四半期比52.2%増）、セグメント利益は1,758,334千円（前年同四半期比117.9%増）となりました。

b. ソーシャルケア事業

当事業は、障がい者の社会的な自立を支援する観点から生活基盤の構築と就労機会の拡大を目指すため、障がい者向けグループホームの運営を展開し、障がい福祉事業のノウハウと全国の自治体と繋がったリサイクルのネットワークを活かし、今後は、障がい福祉事業のストック型事業基盤拡大の一環として中度・重度障がい者向けグループホーム（日中サービス支援型共同生活援助）の直営展開を中心とした成長戦略を基軸に据えてまいります。

海外人材送出し事業は、日本国内での旺盛な求人需要も背景として拡大施策に取り組んできており、日本の就業人口の減少に伴う求人需要と、日本での高度な技能習得や就労によるキャリアアップ機会により帰国後の母国の経済発展に資する人材育成を図る事業であり、国際的・社会的意義の高さとともに、中長期的にも大幅に市場が拡大していくものと予想しております。特に当社ではソーシャルケア事業における福祉分野の事業拡大に合わせ、今後ますます深刻化する国内の介護人材の不足に対応する観点で、福祉領域特化型人材送出し事業を成長の基軸と位置づけ、体制強化や取り組み市場拡大を含め積極的な事業展開に取り組んでまいります。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,195,184千円（前年同四半期比22.4%減）、セグメント損失は47,087千円（前年同四半期はセグメント利益75,946千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は5,925,279千円となり、前連結会計年度末に比べ3,420,871千円増加いたしました。これは、現金及び預金が2,684,369千円増加、売掛金が609,139千円増加、商品が222,550千円増加したことなどが主な要因であります。固定資産は4,606,708千円となり、前連結会計年度末に比べ69,030千円増加いたしました。これは、有形固定資産が228,686千円増加、無形固定資産が49,346千円減少及び投資その他の資産が110,309千円減少したことなどが主な要因であります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,273,128千円となり、前連結会計年度末に比べ81,629千円減少いたしました。これは、短期借入金が790,106千円減少、未払金が254,439千円及び1年内返済予定の長期借入金が393,994千円増加したことなどが主な要因であります。固定負債は5,523,829千円となり、前連結会計年度末に比べ2,929,400千円増加いたしました。これは、長期借入金が3,337,901千円増加、リース債務が374,949千円減少したことなどが主な要因であります。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,735,030千円となり、前連結会計年度末に比べ641,524千円増加いたしました。これは、利益剰余金が472,661千円増加したことが主な要因であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の連結業績予想につきましては、2025年11月14日に公表してから2026年2月9日及び2026年5月13日に当該予想数値を修正しておりますが、以降につきましては通期の業績予想に変更はありません。

今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

（参照先）

2025年11月14日	2025年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）
2026年2月9日	「通期連結業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」
2026年5月13日	「通期連結業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	310,622	2,994,992
売掛金	931,242	1,540,382
リース投資資産	507,150	153,301
商品	318,550	541,101
貯蔵品	31,184	20,101
その他	428,196	708,177
貸倒引当金	△22,537	△32,777
流動資産合計	2,504,408	5,925,279
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	1,411,082	1,368,866
その他（純額）	377,925	648,827
有形固定資産合計	1,789,007	2,017,694
無形固定資産		
のれん	271,160	225,966
ソフトウェア	550,711	546,828
その他	4,377	4,106
無形固定資産合計	826,248	776,902
投資その他の資産		
その他	2,010,022	1,912,101
貸倒引当金	△87,599	△99,988
投資その他の資産合計	1,922,422	1,812,112
固定資産合計	4,537,678	4,606,708
繰延資産	606	—
資産合計	7,042,694	10,531,988

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,597	115,423
短期借入金	1,941,666	1,151,560
1年内返済予定の長期借入金	209,845	603,839
未払金	308,441	562,881
未払費用	419,957	328,808
リース債務	70,232	48,506
未払法人税等	28,329	90,133
賞与引当金	2,868	77,029
その他	305,820	294,947
流動負債合計	3,354,758	3,273,128
固定負債		
社債	15,000	11,500
長期借入金	588,308	3,926,210
リース債務	1,884,290	1,509,341
訴訟損失引当金	5,124	5,124
繰延税金負債	2,944	—
その他	98,761	71,654
固定負債合計	2,594,429	5,523,829
負債合計	5,949,187	8,796,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,535	1,288,950
資本剰余金	335,744	374,159
利益剰余金	△706,754	△234,092
自己株式	△120	△150
株主資本合計	879,404	1,428,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,724	45,005
為替換算調整勘定	80,611	108,532
その他の包括利益累計額合計	102,336	153,537
新株予約権	34,137	56,601
非支配株主持分	77,627	96,024
純資産合計	1,093,506	1,735,030
負債純資産合計	7,042,694	10,531,988

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年10月1日 至 2025年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年10月1日 至 2026年6月30日）
売上高	7,866,508	10,818,860
売上原価	1,916,590	3,724,516
売上総利益	5,949,918	7,094,344
販売費及び一般管理費	5,738,682	6,079,749
営業利益	211,235	1,014,594
営業外収益		
受取利息	12,148	5,043
助成金収入	16,795	14,327
廃材売却収入	4,657	18,239
為替差益	6,456	14,736
貸倒引当金戻入額	105,872	1,121
その他	14,260	32,219
営業外収益合計	160,191	85,687
営業外費用		
支払利息	65,837	182,612
デリバティブ評価損	—	69,192
支払手数料	22,253	251,217
その他	3,003	2,544
営業外費用合計	91,094	505,566
経常利益	280,332	594,715
特別利益		
固定資産売却益	38,218	124
関係会社株式売却益	341,257	—
支払手数料返還金	—	10,427
その他	7,879	916
特別利益合計	387,356	11,468
特別損失		
固定資産除却損	12,589	1,650
固定資産売却損	10,988	326
投資損失	—	7,479
支払手数料	—	10,427
関係会社株式売却損	400,248	—
その他	12,619	863
特別損失合計	436,445	20,747
税金等調整前四半期純利益	231,242	585,437
法人税、住民税及び事業税	47,304	111,084
法人税等調整額	△3,916	△9,299
法人税等合計	43,388	101,784
四半期純利益	187,853	483,652
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,423	10,990
親会社株主に帰属する四半期純利益	173,430	472,661

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年10月1日 至 2025年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年10月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益	187,853	483,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,477	23,280
為替換算調整勘定	577,466	35,327
その他の包括利益合計	598,943	58,607
四半期包括利益	786,797	542,259
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	772,113	523,863
非支配株主に係る四半期包括利益	14,684	18,396

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間（自 2024年10月1日 至 2025年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リユース・リ サイクル事業	ソーシャルケ ア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	6,323,642	1,539,998	7,863,641	2,866	—	7,866,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,323,642	1,539,998	7,863,641	2,866	—	7,866,508
セグメント利益又は 損失（△）	806,816	75,946	882,763	△23,674	△647,853	211,235

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△647,853千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年10月1日 至 2026年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リユース・リ サイクル事業	ソーシャルケ ア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	9,623,419	1,195,184	10,818,603	257	—	10,818,860
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,623,419	1,195,184	10,818,603	257	—	10,818,860
セグメント利益又は 損失（△）	1,758,334	△47,087	1,711,247	△17,183	△679,468	1,014,594

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△679,468千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年10月1日 至 2025年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年10月1日 至 2026年6月30日）
減価償却費	181,748千円	217,264千円
のれんの償却額	46,377	45,193

（重要な後発事象）

（新株予約権の行使停止）

2026年7月29日付で、同年3月30日に発行した第25回新株予約権につきまして、割当先であるCantor Fitzgerald Europeとの間で締結した第三者割当契約に基づき、同社に対して行使停止の通知をしました。

(1) 銘柄名	リネットジャパングループ株式会社第25回新株予約権 (行使価額修正条項付)
(2) 行使停止通知日	2026年7月29日
(3) 行使停止期間	2026年8月5日～2029年3月30日まで
(4) 行使停止指定の対象となる 新株予約権の個数（株数）	14,915個（1,491,500株）

（株式取得）

当社の連結子会社であるR J ソーシャルケア&HR グループ株式会社は、2026年8月7日付で愛知県を中心に日中サービス支援型グループホーム計12拠点を展開する株式会社マックビーヒル就労支援機構（以下、「マックビーヒル社」という。）と株式譲渡契約を締結し、同社の発行済株式100株のうち14株（所有割合14%）を取得しております。なお、マックビーヒル社は持分法適用会社には該当しません。

1. マックビーヒル社の概要

(1) 名称	株式会社マックビーヒル就労支援機構	
(2) 所在地	愛知県名古屋市中村区太閤通五丁目19番3号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 小山 雅也	
(4) 事業内容	障がい者グループホーム事業 就労継続支援A型・B型事業 放課後等デイサービス・児童発達支援事業 高齢者デイサービス事業	
(5) 資本金	3,000,000円	
(6) 設立年月日	2011年11月11日	
(7) 大株主および持分比率	小山 雅也 100.0%	
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません

2. 今後の見通し

当社の2026年9月期業績への影響は軽微なものを見込んでおりますが、中長期的には当社グループの企業価値向上に資するものと考えております。今後、適時開示の必要性が生じた場合には速やかに開示いたします。